

平成25年度 年度計画に係る業務実績評価ランク一覧（大学評価委員会）

分野	中期目標	中期計画	年度計画番号	年度計画	担当委員会自己評定	大学評議会評価ランク	大学評議会委員会の意見等	関係委員会名	事務担当課
教	海洋及び海洋に関する分野に強い関心を抱き、高い志と資質を持って入学する者を、社会的責任を持って選抜する。	【学士課程】アドミッション・ポリシー及び社会的要請を踏まえ、志願者動向、入試結果、修学状況、進学・就職等のデータに基づいて入試方法を改善する。	A-1-1	データに基づく入試改善方法を実施する。また、ホームページ等の受験生への情報提供の方策、高校等への訪問等について精査し、より効果的な学生募集の方策を確立する。	III	III		○全学入学試験委員会、両学部入学者選抜方法研究委員会	入試課
教		【大学院課程】大学院教育の目的に照らし、海洋科学技術とその周辺分野に強い関心を抱く者を積極的に入学させる方策を立案し、優秀な学生の入学を推進する。	A-2-1	優秀な大学院学生の入学を促進させるためにアドミッションポリシーに基づいて策定した入試方法に従って、入試を実施する。	III	III		○全学入学試験委員会、大学院入学試験委員会	入試課
教	実践的指導力、豊かな人間性と幅広い視野・能力と文化的な素養を持ち、課題探求、問題解決能力に優れた人材を養成するための教育プログラムを作成し、学部・大学院教育の質を維持・向上させる。	【学士課程】海洋立国における高等教育機関として、学生が豊かな人間性と幅広い視野・能力と文化的な素養を修得できるように、必要な科目を明確にし、これに基づき教育プログラムを充実させる。	B-1-1	豊かな人間性と幅広い視野・能力と文化的な素養を修得するための教育プログラムを実行し、その成果の検証を行う。	III	III		○全学教育委員会、両学部教務委員会、両学部教養・基礎教育委員会	教務課
教			B-1-2	初期教育の評価、充実をさらに行う。GPAによる成績評価の試行について、問題点を検証し、本格実施を行う。また、修学支援の改善、充実を一層推進する。	III	III		○全学教育委員会、両学部教務委員会、両学部教養・基礎教育委員会	教務課
教		海洋の平和的かつ積極的な利用、海洋環境の保全と調和、海洋の政策課題に的確に対応する知識と能力を有する人材の育成プログラムを強化する。	B-2-1	海洋の平和的かつ積極的な利用、海洋環境の保全と調和、海洋の政策課題に的確に対応する知識と能力を有する人材を育成するための教育プログラムを実行し、その成果を検証する。	III	III		○全学教育委員会、両学部教務委員会	教務課
教		実践的指導力の育成のために、講義・実験・演習・実習を連関させた教育体系を構築するとともに、複数の科目を通じて体系的に学習課題を履修するプログラムを充実させる。	B-3-1	実践的指導力育成プログラムのための専門・実践教育体系に基づいたカリキュラムを引き続き実施するとともに、その成果を検証する。	III	III		○全学教育委員会、両学部教務委員会	教務課

分野	中期目標	中期計画	年度計画番号	年度計画	担当委員会 自己評定	大学評価委員会評価ランク	大学評価委員会の意見等	関係委員会名	事務担当課
教		課題探求、問題解決能力の涵養のために、協働学習、チームティーチング等の教育システムを充実させる。また、これと連動して、論理的思考力、表現力、コミュニケーション能力を向上させる方策を実現する。	B-4-1	論理的思考力、表現力、コミュニケーション能力を向上させる方策の実施結果を検証する。	III	III		○全学教育委員会、両学部教務委員会	教務課
教		【大学院課程】国際的に活躍する人材を育成するための大学院教育の充実を図るとともに、学際領域の教育を強化する。	B-5-1	国際的に活躍する人材を育成するためのカリキュラムを実施し、その成果の検証を開始する。	III	III		○大学院教務委員会、全学教育委員会	教務課
教		海洋における資源確保や環境問題の解決に繋がる大学院教育を充実させ、持続発展教育の教育拠点として、持続可能な社会の構築に貢献する人材を育成する。	B-6-1	持続可能な社会の構築に貢献する人材育成のための教育プログラムを実施する。	III	III		○大学院教務委員会、全学教育委員会	教務課
教		優れた修了生を輩出するために、厳正な単位認定と学位論文審査を基本に、学位授与システムを改善する。	B-7-1	修士の学位授与システムを改善し、厳正な単位認定と学位論文審査に基づく学位授与システムの運用を開始する。	III	III		○大学院教務委員会、全学教育委員会	教務課
教			B-7-2	博士の学位授与システムを改善し、厳正な単位認定と学位論文審査に基づく学位授与システムの運用を開始する。	III	III		○大学院教務委員会、全学教育委員会	教務課
教	【水産専攻科・乗船実習科】国際性及び実践的指導力を有する船舶運航技術者を養成する教育システムを維持・強化する。	B-8-1		国際性及び実践的指導力を有する船舶運航技術者を養成する教育システムを維持・強化するための方策を実行するとともにその成果を検証する。	III	III		○全学教育委員会、水産専攻科委員会、乗船実習科委員会	教務課
教	教育目的に的確に対応する教育体制を構築する。	中期目標を達成するための教育の基盤となる学部教育体制を構築し、その機能を確実なものとする。	C-1-1	学部教育を充実させるための実効的かつ機能的な教育体制・教育システムを運用し、その実効力と機能を検証する。	III	III		○全学教育委員会、両学部教務委員会	教務課
教		教養教育に関して、大学の目的に沿った教育効果を確保できるように、学部を超えた体制を整備する。	C-2-1	教養・基礎教育を充実させるため、分野別WGが提案する両学部の共通化及び個性化を目指した教養・基礎教育を全学的に実施する。	III	III		○全学教育委員会、両学部教務委員会、両学部教養・基礎教育委員会	教務課

分野	中期目標	中期計画	年度計画番号	年度計画	担当委員会 自己評定	大学評価委員会評価ランク	大学評価委員会の意見等	関係委員会名	事務担当課
教	高度な専門技術を身につけた海上技術者の養成制度を充実させる。 研究者を含む高度専門職業人を養成するために、大学院における教育研究体制を改善するとともに、入学定員を見直し、適正化を図る。	C-3-1	高度な専門技術を身につけた海上技術者を養成するために制度の改善案の策定と導入方法の検討を行う。	III	III		○全学教育委員会、大学院教務委員会、水産専攻科委員会、乗船実習科委員会	教務課	
教		C-4-1	研究者を含む高度専門職業人を養成するために、教育研究体制を改善するための、カリキュラムや指導体制のチェックを実施する。	III	III		○大学院教務委員会、全学教育委員会	教務課	
教	教育力を強化するシステムを構築する。	D-1-1	教育課程や授業内容・方法等を改善する大学あるいは教職員の取組みを実施する。	IV	III	具体的な計画①～③について、①②は年度計画内の取組であり、③は「検討し組織改革を行った」ことは年度計画を上回っているといえる可能性があるが、その理由が「組織的、積極的に実施するため」だけでは、単にそれまで組織的に実施していなかった、積極的に実施していなかっただけと受け取れた。	○FD委員会、全学教育委員会	教務課 人事課	
教	学部学生、大学院生並びに留学生の学習環境を改善するとともに、進路指導を充実させる。	E-1-1	充実した勉学・研究の基盤となる学習環境及び居住環境を整備する。 学生（留学生を含む。）の学習、生活・居住環境、課外活動等、さまざまな問題に対する大学の支援策を検討し、学生支援の更なる進展につなげるため、学生ニーズの調査結果の分析及び洗い出しに基づき計画的に支援を実施する。	III	III		○学生支援委員会、留学生委員会、図書館運営委員会	○学生サービス課、附属図書館	
教		E-1-2	平成23年3月に発生した東日本大震災により授業料等の納付が困難となった学生に対し、経済的理由により修学を断念することがないよう、授業料免除等の経済的支援を引き続き実施する。	III	III		学生支援委員会	学生サービス課	

分野	中期目標	中期計画	年度計画番号	年度計画	担当委員会自己評定	大学評価委員会評価ランク	大学評価委員会の意見等	関係委員会名	事務担当課
教		社会人・職業人として、教育研究で得た知識と技術を実務に活かせるように、進路支援体制を改善する。	E-2-1	本学の教育研究で得た知識と技術を生かせる職業選択につながるように、学生への支援策及び就職先の市場開拓の方法を検証する。	III	III		○進路指導対策委員会、全学教育委員会、両学部教務委員会	○学生サービス課、教務課
研	海洋科学技術に関する環境・資源・エネルギーを核とした領域とその周辺領域の	学内外の組織を有効に活用し、海洋基本法をはじめとする社会のニーズに対応した研究施策を推進する。	F-1-1	中期的研究推進計画（基本戦略）を踏まえつつ、社会のニーズ等に対応した研究施策を推進する。	III	III		研究推進委員会	国際・研究協力課
研	研究を学際的に推進し、持続的発展可能で安全・安心な社会の実現に資する質の高い基盤及び応用的研究を行う。それらの成果を総合的に発展させることにより、地域及び国際社会に貢献する。	水産学と工学との連携研究をはじめ、重点的に取り組む領域の基盤及び応用的研究を推進する。	F-2-1	環境・資源・エネルギー分野を核に、水産学と工学との連携研究をはじめ、重点領域の基盤・応用的研究を学内または包括連携機関との連携の下に推進する。また、これらの周辺領域の基盤・応用的研究について一層の深化・発展を図る。	III	III		研究推進委員会	国際・研究協力課
研		F-2-2	環境・資源・エネルギー分野及び周辺領域の基盤・応用的研究について、シンポジウムやフォーラムを開催し、研究の活性化を図る。	III	III		研究推進委員会	国際・研究協力課	
研		競争的研究資金や受託研究費、共同研究費、企業等からの寄附金を継続的に獲得し、質の高い研究を推進する。	F-3-1	科学研究費補助金を含む競争的研究資金等の獲得に努めるとともに、研究の質的向上に寄与するための戦略的なマネジメントを行う。さらに、競争的資金等の戦略的な獲得・支援体制等の検証を行い、更なる研究活性化のための仕組みについて検討を行う。	III	III		研究推進委員会	国際・研究協力課
研		船舶や附属実験実習施設等を開かれた研究拠点として活用し、国内外との共同研究を推進する。	F-4-1	練習船を利用した共同研究を推進するとともに、海洋観測支援を確実に実施する。また、附属実験実習施設等を利用した共同研究を推進する。	III	III		○研究推進委員会、海洋観測支援センター運営委員会、共同利用機器センター運営委員会、水圏科学フィールド教育研究センター運営委員会、船舶運航センター運営委員会	○国際・研究協力課、経理課

分野	中期目標	中期計画	年度計画番号	年度計画	担当委員会 自己評定	大学評価委員会評価ランク	大学評価委員会の意見等	関係委員会名	事務担当課
研	人類が直面する地球温暖化や食料・輸送等の諸問題の解決に貢献するため、研究の質を向上させるシステムを整備するとともに、世界の海洋科学技術研究における中核的拠点形成の基盤を構築する。	G-1-1 G-1-2 G-2-1 G-3-1 G-4-1	G-1-1	公募等により、優れた研究者の確保・招聘に努めるとともに、戦略的プランによる若手・中堅教員の総合的な支援・育成方策を展開する。	III	III		○研究推進委員会、全学人事委員会	○国際・研究協力課、人事課
研	G-1-2		研究を推進するために必要な今後の教員構成の在り方について、その方向性を整理するとともに、優れた研究者（外国人や女性研究者を含む。）の確保に努める。	III	III		○研究推進委員会、全学人事委員会、女性研究者支援機構運営会議	○国際・研究協力課、人事課	
研	G-2-1		重点的予算配分等により、学際的な部局横断フォーラム等の更なる推進に努める。	III	III		研究推進委員会	国際・研究協力課	
研	G-3-1		博士研究員やRA等に対するアンケート調査結果等を踏まえ、研究活性化のため、現状を把握し、必要に応じて改善を図る。	III	III		○研究推進委員会、大学院教務委員会、観測・調査等キャリア事業推進委員会	○国際・研究協力課、教務課	
研	G-4-1		国際交流における地域別基幹校との共同研究や研究者等の交流を着実に進める。	III	III		国際交流等推進委員会	国際・研究協力課	
研	海洋関連機関との連携を拡充し、海洋の教育研究拠点の役割に鑑み、地域社会及び関連業界へ貢献する。	H-1-1 H-1-2 H-2-1	H-1-1	産学・地域連携推進機構を軸に、海洋・水産・海事関連機関との教育研究ネットワークを整備し、情報拠点としての機能を充実させる。	III	III		○産学・地域連携推進機構運営委員会、社会貢献委員会	国際・研究協力課
研	H-1-2		民間企業に対する技術相談、技術研修会及び知的財産フェア等の開催、並びに発明の特許化や知的財産の取得等を着実に実施する。	III	III		産学・地域連携推進機構運営委員会	国際・研究協力課	
研	社会人や市民等への教育や情報の提供、各種外部委員会における専門的知識の提供等により、大学の人的資源を活用した社会貢献を推進する。		H-2-1	地域主催のイベント等に積極的に参画し、専門知識の提供等を行うとともに、教員に対し、審議会等への参画による社会貢献を奨励する。	III	III		社会貢献委員会	○国際・研究協力課、人事課

分野	中期目標	中期計画	年度計画番号	年度計画	担当委員会 自己評定	大学評価委員会評価ランク	大学評価委員会の意見等	関係委員会名	事務担当課
研			H-2-2	大学開放行事、公開講座及び男女共同参画推進に係るセミナー等を実施し、地域社会との連携を推進する。	III	III		○社会貢献委員会、男女共同参画推進事業会議、産学・地域連携推進機構運営委員会、図書館運営委員会	○国際・研究協力課、総務課、附属図書館
研		海洋関連産業の振興を目的として連携を推進し、研究活動に基づく社会貢献を推進する。	H-3-1	海洋関連産業のニーズを踏まえた研究やそのアウトリーチ活動を推進する。また、大学が保有する研究共用スペースの有効活用を図る。	III	III		○研究推進委員会、産学・地域連携推進機構運営委員会	国際・研究協力課
研	国際的視野を持つて活躍する人材を育成する。	国際的に活躍するための基礎的能力を育成する教育を推進し、海外の教育研究機関における学生等の知的活動への参画を支援する。	I-1-1	派遣学生の増加に向けて、学生交流協定校との単位互換等の促進や授業科目の充実・強化、及び語学資格試験の受験を推奨するなど学生派遣の環境の整備を引き続き行う。	III	III		○留学生委員会、全学教育委員会、大学院教務委員会、大学院入試委員会	○学生サービス課、教務課、入試課
研			I-1-2	国際的視野を育む留学・派遣・海外機関へのインターンシップ等に関する情報提供を行うとともに、国際的な学生交流のプログラム（派遣・受入）を運用する。	III	III		○留学生委員会、学生支援委員会	○学生サービス課
研		優秀な留学生の受入れを推進するとともに、平成27年度末までに、留学生総数を平成21年度と比較して概ね10%増加させる。	I-2-1	留学生に対する教育内容の改善や生活環境の整備及び充実、並びに学習相談等の窓口業務の充実を図る等の留学生受入れ対策を推進する。平成25年10月からの設置が認められた国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム「大学院国際海洋科学技術実践専門コース」（旧英語コース）の整備充実を図る。	III	III		○留学生委員会、全学教育委員会、大学院入試委員会	○学生サービス課、教務課、入試課
研			I-2-2	国際交流協定機関等との海外ネットワークの充実により、質の高い留学生を確保する。	III	III		○留学生委員会、国際交流等推進委員会	○学生サービス課、国際・研究協力課
研	海外の教育研究機関との連携を強め、国際化を推進する。	船舶や附属実験実習施設等を活用した国際共同研究や拠点交流を通じて、海外の教育研究機関との連携を強化する。	J-1-1	船舶等を有効に活用しつつ、教職員交流、国際共同研究及びシンポジウムの共同開催を推進するとともに、海外ネットワークの充実を図る。	III	III		○国際交流等推進委員会、留学生委員会	○国際・研究協力課、学生サービス課

分野	中期目標	中期計画	年度計画番号	年度計画	担当委員会 自己評定	大学評価委員会評価ランク	大学評価委員会の意見等	関係委員会名	事務担当課
研		国際化を推進するため、教職員の海外派遣制度を利用して、国際舞台で活躍できる人材を養成する。	J-2-1	教職員の海外派遣制度を積極的に活用し、国際舞台で活躍できる人材の養成を推進する。	III	III		○国際交流等推進委員会、留学生委員会、全学人事委員会	○国際・研究協力課、学生サービス課、人事課
管	各部局を含めた法人運営の効率化を進める。	法人の意思決定過程を機能的に短縮化する。	K-1-1	策定した意思決定過程に関する機能的短縮化の案を実施する。	III	III		経営企画室（企画・評価課）	企画・評価課
管		教育研究組織の活性化と新たな諸課題に機動的かつ戦略的に対応するため、学長がリーダーシップを発揮し、学内資源を重点的に配分できる仕組みを強化する。	K-2-1 [共通観点・業務運営]	学長裁量定員を活用して新たな諸課題に機動的かつ戦略的に対応する仕組みについて、点検の結果を踏まえ、必要に応じて仕組みを見直す。	III	III		全学人事委員会	人事課
管			K-2-2 [共通観点・業務運営]	学長裁量経費を活用して新たな諸課題に機動的かつ戦略的に対応する仕組みについて、点検の結果を踏まえ、必要に応じて仕組みを見直す。	III	III		財務委員会	財務課
管	学部及び大学院における教育研究の一層の連携と充実を目的とし、教育研究組織を改善する。	学部と大学院の一貫した教育研究体制を構築する。	L-1-1	新たな教育研究体制をモニタリングし、必要に応じて改善する。	III	III		○将来計画委員会、全学教育委員会、研究推進委員会	○企画・評価課、教務課、国際・研究協力課
管		学部と大学院の一貫した教育研究体制を構築する。	L-1-2	学部教育と大学院教育との円滑な接続に向けた計画を策定するための関連委員会の在り方について点検し、必要に応じて改善する。	III	III		全学教育委員会	教務課
管		責任ある教育研究体制の維持、発展に努めながら、組織を点検し、将来構想を策定する。	L-2-1	学部や大学院の教育研究体制を全学的に点検し、必要に応じて組織を改善する。	III	III		○将来計画委員会（組織構築の検討）、全学教育委員会（効果の確認）、大学評価委員会、経営企画室	○企画・評価課、教務課
管	経営協議会での審議結果及び監事や法人内部の監査結果を受けて、運営改善に反映するサイクルの構	経営協議会の運用の工夫改善等により、学外委員の意見を聞く機会を一層増やし、その活用を図る。	M-1-1 [共通観点・業務運営]	経営協議会学外委員の意見に基づく運営改善の反映状況をモニタリングし、必要に応じ改善する。	III	III		将来計画委員会	企画・評価課

分野	中期目標	中期計画	年度計画番号	年度計画	担当委員会 自己評定	大学評価委員会評価ランク	大学評価委員会の意見等	関係委員会名	事務担当課
管	築を図る。	監事監査及び内部監査等の監査結果を業務改善に反映させる仕組みを構築し、実践する。	M-2-1 [共通観点・業務運営]	監事監査及び内部監査等の監査結果による業務改善状況をモニタリングし、必要に応じて業務改善を図る。	III	III		将来計画委員会	○企画・評価課、監査室
管	法令等を遵守しつつ、事務処理を効率化・合理化するシステムを構築する。	事務組織の機能・編成を見直し、事務処理を効率化・合理化する。	N-1-1	新たな事務処理組織への移行を完了し、検証を行う。	III	III		○経営企画室(総務課)、事務系職員人事小委員会、事務組織検討・素案作成WG	○総務課、人事課
管		アウトソーシング可能な業務については、外部委託や人材派遣の受入れを推進し、より一層スリムで機動的な事務組織を実現する。	N-2-1	アウトソーシングの状況について検証し、必要に応じて改善するとともに、新たな事務処理組織に移行する計画を実施する。	III	III		○経営企画室(財務課)、事務系職員人事小委員会	○財務課、企画・評価課、人事課
管	教育・研究・社会貢献等の円滑な実施や大学の管理運営のため、外部資金等の自己収入の増加を図る。	科学研究費補助金の申請率を平成25年度末までに10%増加させるとともに、国及び民間企業からの受託研究費等の増加を図るために、応募を支援する体制等を一層充実させる。	0-1-1	科学研究費補助金の申請支援を引き続き実施し、申請率を当年度末までに10%増加させる。	IV	IV		研究推進委員会	国際・研究協力課
管		外部資金の安定的な獲得を目指して、応募申請を支援する体制等を点検し、必要に応じて改善を図る。	0-1-2	外部資金の安定的な獲得を目指して、応募申請を支援する体制等を点検し、必要に応じて改善を図る。	III	III		○研究推進委員会、財務委員会	国際・研究協力課、財務課
管	運営費交付金の額に応じた適切な管理的経費の削減計画を立て、実施する。	管理的経費の削減計画を策定し、当該経費を計画的に削減する。	Q-1-1	管理的経費の削減計画に沿って、当該経費の削減を図るとともに、必要に応じて削減計画の見直しを行う。	III	III		財務委員会	財務課
管	大学が保有する資産(施設等)を有効活用する。	施設等の活用による自己収入の増加を目指す。	R-1-1	学内施設の外部への貸出しによる自己収入の安定的獲得を目指して、施設等の有効活用を図る。	III	III		財務委員会	財務課
管		老朽化した施設の一部廃止により、管理経費を削減する。	R-2-1	老朽化施設の維持・管理費及び使用状況を、引き続き調査する。	III	III		○財務委員会、施設計画委員会	○財務課、施設課
管	組織と個人の両面から、不断の自己点検・評価を実施するとともに、その点検・評価方法に関する改善を行う。	教育・研究・社会貢献・管理運営に関する全学的な組織活動の評価、及び教職員の個人活動評価を継続的に行うとともに、大学評価委員会を中心に、自己点検・評価の方法等を継続的に見直し、必要に応じて改善する。	S-1-1 [共通観点・自己点検評価及び情報提供]	法人の自己点検・評価を継続的に行い、必要に応じて見直しを行う。	III	III		大学評価委員会	企画・評価課

分野	中期目標	中期計画	年度計画番号	年度計画	担当委員会 自己評定	大学評価委員会評価ランク	大学評価委員会の意見等	関係委員会名	事務担当課
管		教職員の処遇に関する評価を毎年実施するとともに、評価項目・評価方法等について不断の改善を行う。	S-2-1 [共通観点・自己点検評価及び情報提供]	教職員の処遇に関する評価を行うとともに、必要に応じて改善する。	III	III		全学人事委員会	人事課
管	大学における教育・研究・社会貢献・管理運営等に関する情報について、その内容を積極的に公開し、社会への説明責任を果たす。	大学運営の透明性を確保するため、役員会・経営協議会・教育研究評議会の議事要録、自己点検・評価結果等について、利害関係者のニーズに応えた情報を公開する。	T-1-1 [共通観点・自己点検評価及び情報提供]	役員会、経営協議会、教育研究評議会の議事要録を引き続き公開するとともに、必要に応じて改善する。	III	III		経営企画室 (企画・評価課)	○企画・評価課、総務課
管	T-1-2 [共通観点・自己点検評価及び情報提供]		自己点検・評価結果等を公表するとともに、公表方法について見直し、必要に応じて改善する。	III	III		大学評価委員会	企画・評価課	
管	T-1-3 [共通観点・自己点検評価及び情報提供]		前年度の意見をもとに必要な改善を行い、年次報告書を発行する。	III	III		○広報委員会、大学評価委員会	○総務課、企画・評価課	
管	大学における教育、研究、社会貢献活動等について、積極的かつ戦略的な広報活動を行う。	T-2-1 [共通観点・自己点検評価及び情報提供]	広報活動の効果を検証するため、現状を把握する。	III	III			○広報委員会、全学入試委員会、研究推進委員会、産学・地域連携推進機構運営委員会、進路指導対策委員会	○総務課、入試課、国際・研究協力課、学生サービス課
管	研究者を含む高度専門職業人の養成を実現するために、教育研究の施設や環境の整備・充実を図り、適切な管理運営を行うための施設マネジメントを推進する。		U-1-1	施設マネジメント計画等に基づく施設・設備の整備を推進するとともに、必要に応じて計画の見直しを行う。					
管	良好なキャンパス環境の形成を目指して、省資源・省エネルギー等を踏まえた施設・設備の整備を進める。	U-2-1	教育研究における高度利用促進のため、学内共同教育研究施設の一層の活用を図る。	III	III			○施設計画委員会、財務委員会	○施設課、財務課
管	教育研究における高度利用促進のため、学内共同教育研究施設の一層の活用を図る。								

分野	中期目標	中期計画	年度計画番号	年度計画	担当委員会自己評定	大学評価委員会評価ランク	大学評価委員会の意見等	関係委員会名	事務担当課
管	教育環境及び職場環境の安全性を向上させるため、情報セキュリティを含むリスク管理体制を整備し、より安全性の高い法人運営を目指す。	リスク管理を行う体制を整備するとともに、マニュアルの改定、予防のための点検の計画的実施、教育訓練等により、一層の安全管理に取り組む。	V-1-1 [共通観点・その他の業務運営]	包括的なリスク管理体制を見直し、必要に応じて改善する。	III	III		○危機管理委員会、情報管理委員会、環境保全委員会、各運営委員会	○総務課、企画・評価課、施設課、各運営委員会の所掌課
管			V-1-2 [共通観点・その他の業務運営]	事件・事故・災害等への対応を検証し、必要な改善を行う。	III	III		○危機管理委員会、情報管理委員会、(品川事業場)職員安全衛生委員会、(越中島事業場)職員安全衛生委員会、各運営委員会	○総務課、企画・評価課、人事課、各運営委員会の所掌課
管		情報セキュリティの教育・研修プログラムを整備し、情報セキュリティの質を向上させる。	V-2-1 [共通観点・その他の業務運営]	情報セキュリティのための教育・研修プログラムを点検し、必要に応じて改善する。	III	III		○情報管理委員会、危機管理委員会、全学教育委員会	○企画・評価課、総務課、教務課
管	法令等の社会的規範及び法人内部規則等を遵守するとともに、教職員の意識の向上を図り、より一層の社会的信頼が得られるような法人運営を目指す。	不正行為の防止のため、学外の有資格者や専門家の指導の下に検証体制を構築し、一層の適正化に取り組む。	W-1-1 [共通観点・その他の業務運営]	不正行為防止のための監視体制を検証し、必要に応じて見直す。	III	III		関係各委員会	監査室、各委員会の所掌課
管		法令遵守や大学人としてのモラル、社会的責任に関して、教職員の意識を向上させるための啓発活動を行う。	W-2-1 [共通観点・その他の業務運営]	大学の社会的責任として、教職員の意識を向上させるため、講習や研修等を通じ、教職員への啓発活動を行う。	III	III		危機管理委員会(取りまとめ)、研究活動等不正行為防止室・遺伝子組換え実験等安全委員会・動物実験委員会・病原体等安全管理委員会、施設計画委員会、関係各委員会	総務課、国際・研究協力課、施設課、各委員会の所掌課

分野	中期目標	中期計画	年度計画番号	年度計画	担当委員会自己評定	大学評価委員会評価ランク	大学評価委員会の意見等	関係委員会名	事務担当課
管	なし 教員人事の流動性・多様性を高め、教育研究分野の特色等に合わせて適切な人材を求めるため、その採用は公募制を原則とし、また、任期付き教員及び年俸制雇用教員の範囲の拡大の方向等について検討する。	Y-1-1 教員の採用は、教員人事の流動性・多様性を高め、教育研究分野の特色等に合わせて適切な人材を求めるため公募制を原則とする。	Y-1-1 教員の採用は、教員人事の流動性・多様性を高め、教育研究分野の特色等に合わせて適切な人材を求めるため公募制を原則とする。	III III	III III			全学人事委員会 全学人事委員会	人事課 人事課
管									
管		客員教授制度等の一層の活用を通じて、広く社会から適切な人材を求める等、柔軟で多様な人材の確保に努める。	Y-2-1 柔軟で多様な人材確保のため、客員教員、特任教員等の制度をさらに検討し、必要に応じて活用を行う。	Y-2-1 柔軟で多様な人材確保のため、客員教員、特任教員等の制度をさらに検討し、必要に応じて活用を行う。	III III	III III		全学人事委員会 全学人事委員会	人事課 人事課
管									
管		事務職員等の採用等については、関東甲信越地区国立大学法人職員採用試験のほか、多様な人材を確保するため、必要に応じて選考採用、有期雇用及び他機関との人事交流の活用も検討する。 また、人材育成を目的に、各種研修の促進、文部科学省を含む他機関における研修生制度の活用を検討する。	Y-3-1 事務職員の採用等にあたり、関東甲信越地区国立大学法人等職員採用試験の活用のほか、必要に応じた選考採用、有期雇用及び他機関との人事交流を行う。	Y-3-1 事務職員の採用等にあたり、関東甲信越地区国立大学法人等職員採用試験の活用のほか、必要に応じた選考採用、有期雇用及び他機関との人事交流を行う。	III III	III III		事務系職員人事小委員会 事務系職員人事小委員会	人事課 人事課
管									